

台湾における小中一貫英語教育導入過程

—教師、教材および児童を中心として—

ベー・シュウキー

1. はじめに

21世紀になった現在、母語以外の複数の言語を使えないとグローバル化の流れに適應できないのではないか、という危機感が人々の間に広がっている。現在日本の行政は、小学校のカリキュラムに英語を正規課程として導入するかどうかの検討にやっと入ったところである。しかし目を外に向けてみると、日本の隣国の多くは、すでに英語を正規課程として初等教育段階に導入している。

東アジアにおいて、もっとも早く初等教育段階に英語を導入したのは1993年の中国の上海やアモイ（廈門）である。続いて1997年に韓国、2001年に台湾が同様の措置をおこなっている。なかでも台湾における英語学習熱は高く、グローバル化に対応するため、また国際言語である英語を習得するため、台湾全体で英語教育運動が起こっているような状況にある。また中華民国教育部（日本の文部科学省に相当）は、教師および生徒の英語能力を向上させることを目的に「挑戦2008 ～E世代人材育成計画～」を掲げた。この計画は、大学生の50%以上が中級英語検定試験（日本の英検に類似）に合格すること、専門学校生の50%以上が初級英語検定試験に合格することを具体的な指標として掲げ、目標達成年限を2007年としている。また、小中学校の英語教師には中高級英検の合格が必要とされ、英語以外の学科教師も中級英検合格が必須とされている[教育部、2003年a]。

日本の小学校では、2004年から実施された「総合的な学習の時間」において、国際理解の一部として「英語活動」が実施されている。日本でも台湾と同様に外国語としての英語（English as a Foreign Language, EFL）が学習されている以上、上述したような台湾の英語教育の実施例は、英語圏外における英語教育として、重要な1つの参考例として取り上げることができるだろう。

本論文では、文献調査、現地訪問、データ分析などをもとに、まず台湾の小学校における英語教育導入の要因を分析する。次に導入直前の試験的实施の状況をもとに、小学校英語教育が直面している問題について検討する。以上の分析をふまえて、最後に台湾の小学校の英語教育を総合的な観点から考察する。

2. 小学校への英語導入の背景

本節では台湾の国民小学（日本の小学校に相当）英語教育に関連する公文書をもとに、中華民国政府が、小中九年一貫（国民小学校6年および国民中学校3年）課程に英語を導入した背景およびその内容を明らかにする。

(1)英語教育正式導入前の小学校における英語教育

2001年に台湾の小学校が英語教育を正式に採用して以来、現在4年が経過している。しかしこれが正式に採用される以前にも、各小学校の判断によって、英語科目カリキュラムが試験的に実施されており、その数は全小学校の半数以上にのぼっていた。

たとえば台北市教育部は1993年に、教師の資質や教育環境の整備などの条件を満たす小学校に対し、団体活動科目の時間における英語教育の実施を許可していた。この許可によって多くの小学校が課外活動に英語科目を導入し、保護者からも支持を受けていた[詹餘靜、2001年]。こうした試験的な英語教育をもとに、台北市教育局は1998年に、小学校三年から英語教育を開始するカリキュラムを導入した。この台北市の導入がきっかけとなって、他の地域においても徐々に小学校における英語教育が実施されるようになっていった。(表1を参照)

表1. 各地域における小学校の英語教科開始学年

開始学年度	県、市	開始学年
1997	高雄市	3年生
1998	台南市	2年生
1999	台北県	3年生
2001	新竹県、市	1年生

台北市における小学校英語教育の実施は、教育関係者・保護者の注目を集め、各界において議論を呼んだ。こうした動向を受けて中華民国教育部は1997年に、世界の動向および趨勢に適応するためという名目のもと、英語を小学校の正式な課程として導入することを決定したのである。この導入の背景には、以下の3つの要因があると考えられる。

① 英語学習の低年齢化傾向

グローバル化の加速およびIT時代の到来により、英語でのコミュニケーション能力の重要性も時代の要請とされるようになった。学術研究、経済発展、生活娯楽、観光および文化交流などにおいて、英語はグローバルなレベルで用いることのできる重要なコミュニケーションの手段である。このことは台湾に限らず、中国や韓国などにおいても英語教育の低年齢化が生じていることから推測される。中国では、1993年に上海市が小学校1年生から、アモイ(廈門)市が小学校3年生から正式に英語教育を採用しており、韓国においても1997年から小学校における英語教育が実施されている。

② 社会の需要

1980年代以降、台湾では私立言語センターや学習塾などが多く設立された。そうしたなか、正規の学校教育においては、私立小学校だけが先駆けて英語課程を開設していた。当時の私立学校は、教材選定および教師選任などが政府の監督体制下になく、完全に民間の言語教育機構の主導により運用されていた[楊昕昕、2001年]。ここには、多くの保護者が自分の子どもを児童英語会話クラスに早くから通わせる一方で、家庭の事情により通うことのできない児童も少なくないという問題があった。そこで多くの学者が、より早期に小学校での英語教育を実施するべきであるという見解を示した。このような社会の需要の高まりを受けて、学界や政府機関は小学校におけ

る英語教育についての討議を重ねていったのである〔周中天，2002年〕。

③国際競争力

21世紀になり、世界の各国で教育改革が進められる傾向にあることを受け、中華民国政府は国民の素質および国家の競争力を向上することを目的として、積極的に教育改革を進めている。とくにアジア太平洋オペレーション・センターを建設して以来、台湾人の英語コミュニケーション能力向上の必要性が強く意識されている。こうした国際競争力についての関心の高まりは、社会の需要と併せて、小学校における英語教育導入を促進する一因となっていると考えられる。このことは、たとえば小・中学校の英語カリキュラムを編成する際の主旨に、国民の英語コミュニケーション力及びグローバルな国際感覚の育成、将来的な国際的対応力、国の競争力の増強、といった言葉が掲げられていることから分かる〔國民中小學九年一貫課程暫行綱要，2001年〕。

3. 九年一貫課程における英語教育

台湾では1998年に教育部が公布した「國民中小學九年一貫課程綱要」に基づき、2001年度の小学校1年生から九年一貫課程が導入されている。その課程では、学習領域は七つに分割されており、そのなかで小学校の英語教育は新課程の「語文領域」の中に含まれている。この九年一貫課程の規定では、5、6年生は2001年から週2回（40分/回）、3、4年生は2005年から導入することになっている。しかし実際には台湾の大部分の地域で、この規定より早く英語教育を実施していた〔朱武智，2004年〕。台北市、新竹市、台中県、南投県など3分の1の県は、小学校1年から英語教育を実施している。（表2を参考）

表2. 各地域における国民小学校の英語教科実施学年

実施学年	実施地域	計
5、6 学年	宜蘭県、苗栗県、雲林県、高雄県、新竹県、嘉義県、屏東県、花蓮県、澎湖県、嘉義市	10
4～6 学年	桃園県	1
3～6 学年	高雄市、金門県、基隆市	3
2～6 学年	台北県、台南市	2
2、5、6 学年	台中市（学校各自の判断により他学年も同時に実施する場合がある）	1
1～6 学年	台北市、台中県、彰化県、南投県、台南市、台東県、新竹市、連江県	8

出典：教育部英語教育推進委員会会議案内（2003年2月24日）

九年一貫課程では、小学校および中学校の実施課程に分けられているが、その主な目的は以下のように共通している。

- ① 児童の基礎的な英語コミュニケーション能力の育成。
- ② 児童の英語に対する興味および学習方法の育成。
- ③ 児童の外国文化・習慣に対する認識の向上および自国の文化・習慣における表現力の向上。

また、カリキュラムは、小学校と中学校を一貫した形で整備されている（表3）。

表3. 台湾の九年一貫課程（英語）

		小学校	中学校
言語能力	聞く	- 基本的な英語の音が聞き取れる。 - 基本的な単語、フレーズ、文の強勢が聞き取れる。 - 平叙文、疑問文のイントネーションが聞き取れる。 - 教室や日常生活で用いる言葉が聞いてわかる。 - 簡単な文や日常会話がわかる。 - 簡単な歌や韻文の意味がわかる。 絵、人形、身体表現、その他の視覚的支援をもとに、簡単な物語や劇のあらすじを理解できる。	小学校で学んだことを元に、以下の能力を発展させる。 - 簡単な詩のライムやリズムを鑑賞できる。 - 日常会話や簡単な物語が理解できる。 - 簡単な映画や劇の大まかな内容を理解することができる。
	話す	- 英語の文字を発音できる。 - 基本的な単語を正しく発音できる。 - 簡単な文を、正確に強勢・イントネーションをつけて読むことができる。 - 授業中の口頭の練習に参加できる。 - 簡単な単語を使って自己紹介ができる - 簡単な教室英語を使うことができる。 - 簡単な社交上の言葉を使うことができる。 - 簡単な単語を使って、疑問、返事、平叙文を作ることができる。 - 英語の歌、韻文が歌える。 - 絵を見て、簡単な英語で物語が作れる。 - 絵などの助けを借りて、ロールプレイができる。 - 子ども向けの劇を演じることができる。	小学校で学んだことを元に、以下の能力を発展させる。 - 主な教室英語が使える。 - 教室内での口頭の練習やディスカッションに参加できる。 - 簡単な単語を使って、自分の家族や友人等のことを紹介できる。 - 簡単な英語を使って、自分の欲求、願い、感情を表すことができる。 - さまざまな場面で適切に自分を表現し、他人とコミュニケーションが行える。 - 簡単な表現を使って、人物、物、日常の出来事などを叙述することができる。 - 簡単な劇を演じることができる。 - 自国、外国の文化・慣習を紹介できる。
	読む	- 英語の文字を認識できる。 - フォニックスを使って単語を綴ることができる。 - 基本的な単語が認識できる。 - 英語の簡単な標識を理解できる。 話、韻文、歌によく出てくる単語を認識できる。 - 簡単な文が理解できる。 - 教師やテープの後について、歌を歌い、韻文を読むことができる。 - 教師やテープの後について、教科書に出ている対話や話を声に出して読める。 絵、サイン、その他の視覚的支援をもとに、簡単な物語や子ども向けの劇の大まかなあらすじが読んで理解できる。	小学校で学んだことを元に、以下の能力を発展させる。 - 筆記体で書かれた英語の文字を認識できる。 - 辞書を使って単語の発音や意味を調べることができる。 - よく使用される英語の標識や図表を理解できる。 - 短文や簡単な劇を朗読することができる。 - テキストを予習して大意をつかむことができる。 - 会話、短文、手紙、物語、短い劇のあらすじを理解できる。 - さまざまなスタイルやテーマをもった簡単な文章を理解できる。 - 簡単な詩や劇を理解し、鑑賞できる。
	書く	- ブロック体で、大文字・小文字が書ける。 - 自分の名前が書ける。 - 学習した単語を模写することができる。 - 簡単な文を模写することができる。 - 基本的な単語を綴ることができる。	小学校で学んだことを元に、以下の能力を発展させる。 - 簡単な文が書ける。 - 簡単な申請書や資料の作成ができる。 - 簡単な単語を使い、カードや手紙、パラグラフを書くことができる。

ペー：台湾における小中一貫英語教育導入過程

	総合	・26文字を認識し、発音し、書くことができる。 ・日常会話でよく使用する単語を聞き取り、理解することができる。 ・日常のコミュニケーションが行えるように、自分で使える単語を200語身につけ、そのうち最低80語は綴ることができる。 ・フォニックスを使い、英語の発音と綴りの基本的な関係を理解し、単語を聞いて綴ることができ、アルファベットを見て発音できる。 ・あいさつ、感謝、謝罪など、日常よく使う表現を理解し、適切な返答ができる。	小学校で学んだことを元に、以下の能力を発展させる。 ・英語の発音と綴りの関係から、単語を聞いて綴り、綴りを見て発音できる。 ・卒業までに1000語の語彙を身につけ、コミュニケーションの中で、開き、話し、読み、書くことができる。 ・簡単な申請書や資料の作成ができる。 ・日常会話、簡単な物語、ラジオ番組等を理解し、簡単な単語や文を使って、要旨を書き取ることができる。 ・物語や文章を聞いて理解し、その要旨を簡単な文をいくつか使って、話したり、書き表したりすることができる。 ・日常生活で交換される手紙やメッセージ、カード、招待状などを読んで理解し、口頭または書面で簡単な返事ができる。
英語学習への興味	授業中	・教師の説明に注意を向ける。 ・さまざまな口頭の練習に積極的に参加する。 ・教師や同級生の質問に積極的に答える ・自主的に教師や同級生に質問できる。 ・教師や同級生が話した内容に対し、興味を示し、例や反対例を提示することができる。	・授業中、口頭の練習に積極的に参加する。 ・間違いを恐れずに、積極的にコミュニケーションをとり、自分の意見を表明する。 ・基本的な英文読解のスキルを習得し、読解力、読みへの興味を深める。 ・英語学習の最終目的はコミュニケーションであり、文法知識は手段であって目的ではないことを理解する。
	課外	・自主的に教師の出す課題をこなすことができる。 ・課外で積極的に英語教材に親しもうとする。 ・普段の生活やメディアの中で、学習した英語表現に気がつく。 ・生活の中で英語に接した時、意味を理解し、まねて使ってみようとする。 ・英語を使う機会があれば、使ってみようとする。	小学校での学習への興味と学習方法を元にさらに発展させる。 ・自主的に学習した内容を復習し、内容を理解できる。 ・自主的に予習、復習ができる。 ・英語の映画、歌、ラジオ番組、書籍等に興味を示す。 ・英語の内容を理解するために、自主的に辞書などの簡単な参考書籍を使う。 ・英語力を高めるために、英語キャンプ、リーディングコンテスト、英語劇などの諸活動に積極的に参加する。 ・世界各地の文化・習慣に興味を持ち、積極的に文化・習慣に触れる機会を持つ。 ・小説、雑誌、その他の読み物を読もうとする。 ・インターネットや課外教材を通じて学習材料を探し、教師や同級生とわかち合う。
	文化と慣習	・外国の主な祭事や習慣を知る。 ・台湾の主な祭事の英語表現を知る。 ・国際社会での基本的なマナーの一部を理解する。	小学校での文化・慣習への理解を元にさらに発展させる。 ・外国の文化・慣習を知る。 ・中華文化・慣習、および外国文化・慣習を英語で紹介することができる。 ・国際社会での基本的なコミュニケーション・マナーを理解する。 ・異なる文化・慣習を理解し、尊重する。 ・国際感覚を身につける。

出典：[教育部、2003年b]

台湾における小学校の英語教育は、九年一貫課程のもと、以上のような特徴を持って進められている。

4. 小学校における英語教育の問題点

以下では、台湾の小学校における英語教育の問題点を、教師、教材、児童の3つの観点から考察する。

(1) 教師不足の問題

小学校の英語教育において成果をあげるために、非常に重要な役割を求められるのが教師である。ところが、台湾では小学校の英語教育を担当する教師が不足している。とくに地方（例えば、金門県、花蓮県、雲林県、苗栗県および基隆市など）の学校では、教師不足の問題はより深刻となっている。さらに、2005年からは全国的に3年生からの英語教育が導入されるため、教師の需要はより高まり、教師不足の問題はますます深刻になる。

台湾の国民小学校では担任制を採用しているが、九年一貫課程が実施されて以降、英語は担任制から教科専任制へと変更され、その専任の英語教師が不足するという事態に直面している。こうした問題に対応するために、教育部は次のような対策をとった。

①教師の短期育成

中華民国教育部は、以下のような英語教師を訓練するための特別のプロセスを設けた。このプロセスでは、英語能力検定試験、プロフェッショナル訓練、教職課程の履修を経ると、通常より早く教員免許が取得できるようになっている。

a) 英語能力検定試験

教育部は1998年に教師検定及び訓練を実施し、同時に英語教師能力検定の指標として「国民小学校英語教師英語能力検定試験要点」を策定した。続いて1999年3月に第1回「国民小学校英語教師英語能力検定試験」を実施し、教育部が公認する国内外の大卒以上の学歴をもつ50歳以下の者に応募資格が与えられた。この試験は、筆記試験と口頭試験があり、筆記試験の合格者のみが口頭試験を受けられる。この試験の応募者数は5万人近くいたが、そのうち合格者はわずか3536人であった。

b) 英語教育のプロフェッショナル訓練

プロフェッショナル育成のカリキュラムは主に国立台湾大学、国立師範大学、私立輔仁大学などの英語教育研究者が企画したものである。訓練カリキュラムの総時間数は360時間で、学習者の希望により昼・夜コースおよび夏・冬休みを利用したカリキュラムが設けられている。

c) 教職課程の履修

「国民小学校英語教師英語能力検定試験要点」の規定に基づき、「国民小学校英語教師英語能力検定試験」に合格した者は、教職課程を履修し、規定単位を満たした場合、国民小学校の教師資格を取得することができる。

すでに免許を所持している教師の場合は、上記3つのプロセスの終了後、ただちに現職に復帰できる。また試験に合格すると、中華民国教育部から英語教学課程の補助金が全額支給される。訓練後に合格した者は、国民小学校の英語教師として勤める義務があり、違反者は全ての補助金を返却しなければならないと規制されている。

他方、免許未取得の人の場合は、上記3つのプロセスの終了後、英語教師が不足している

小学校の教師採用試験および面接を受け、合格すると英語教師として授業を行うことができる。この無免許の人が正式に国民小学校教師になるまでにかかる費用は、全て自己負担となっている。そのうえ、単位を取得し実習を受けると、2年以上の時間がかかってしまう。この試験は、競争率がとても高く受験者の質も高いにもかかわらず、教職につくには多くのハードルが存在する。さらに無免許の合格者に対して、教育部が国民小学校に教師の枠を用意するという義務制度が廃止されたため、当初3536名の受講生がいたが第一段階の訓練終了後、970名が第二段階の訓練カリキュラムを放棄したといわれている。

また受講者の大部分が台北市近辺での就職を希望している。なかには必要以上に人員を採用する学校もあるため、英語以外の科目を担当させている場合もある[謝良足, 2004年]。一方で地方では相変わらず教員不足の問題が続いており、政府が非常勤の教師を雇い、英語教育にあたらせている状況にある。

②教師の長期訓練

定期的に優秀な英語教師を確保するために、長期的な教師育成計画も必要とされる。中華民国教育部は、国立台北師院、国立嘉義師院(現国立嘉義大学)、国立屏東師院、国立花蓮師院、及び台北市立師院などに対し、(児童)英語教育に関連する学科を設立するように求めた。これは中華民国政府が師範学院に対して、小学校の英語教師育成を正規計画として認めた第1号ということになる。この教師育成計画の第1期生が正式に国民小学校の英語教師となり、2005年以降卒業生が増加していくことにより、それまで直面していた教師不足の問題は改善へと向かっている。

③外国籍教師 (Native Speaker)

教師の育成と同時に、中華民国教育部は毎年1000名の外国籍英語教師を国内の各県・市において計画的に募集している。本来の計画では、2003年8月に最初の外国籍教師を招き、彼らを公立の小中学校にチームティーチングのために赴任させ、台湾の教師を援助することになっていた。ところが給与の問題等による地元の教師の反発や予算の問題により、1000名が約400名に変更された[Yong, 2004]。さらにこの受け入れ予定であった約400名の外国籍教師(アメリカ150名、カナダ100名、オーストラリア80名、イギリス70名)は、2003年のSARS流行の影響により受け入れが延期された[林志成、2003年]。

このように外国籍の教師の募集は、現地の教師からの反発を招いたため、中華民国教育部は、教育機会の均等、国際交流および地方の子どもの英語学習環境を改善するという理由で、最終的には2004年10月に5名のカナダ籍の教師を招くこととした。さらに2005年2月に、14名のカナダおよびアメリカの教師を、2005年8月にはカナダ、イギリス、アメリカなどから21名を招くこととなっている[教育部、2005年]。

2005年度より、台湾の小学校の英語教育の開始年齢は3年生まで下がる。そのため全国の小学校に合計約5390名の英語教師が必要となる[林志成、2004年]。台北と新竹の県市では英語教師が足りているものの、その他の県、特に東部の花蓮や台東、離島の澎湖、連江、金門では必要とされる人数の2割程度しか確保できていない。こうした状況を受けて、中華民国教育部では英語教師の資格基準を、TOEFL213点以上または「全民英検」中高級に合格していればよい、ということまで大幅に緩和して教師不足に対応している。

台湾が1994年において「師資培育法（教員の資質育成方案）」による多元的な教師育成を開始して以来、現在約5万名の「教員免許はあるが職がない」教師がいる。教育部がその教師の中から英語教育における意欲および能力のある者を選抜し、英語能力および英語教学のプロフェッショナル訓練に参加させるという方策をとれば、英語教師の不足の問題は、より一層、効率的に解消できると考えられる。

(2)教材の多様化における問題

教師の問題以外に、教材の選定も英語教育の質を左右するひとつの要因である。90年代までは、台湾における全ての教科書は国立編集局が編集していたが、近年の教科書自由化政策により、国民小学校も自由に教材を選択することができるようになった。九年一貫課程実施前にも、各地の小学校において英語教育が実施されていたが、教育部が規定する英語カリキュラム綱要は明確になっておらず、出版社が参照できるような基準もなかった。1997年以前の小学校を調査した施玉恵、周中天、陳淑嬌、朱恵天[1990年]によると、英語教育を実施する小学校の多くは、それぞれの学校で編集した教材を用いており、その他は国内の児童英会話学校によって編集された市販の英語教材や、国外から輸入された教材などを利用している。市場にはこうした書籍教材、視聴覚教材以外にも、様々な教材が出回っている。

九年一貫課程が実施されて以降、小学校の英語教育に使われる教材は、「九年中小一貫課程綱要」に基づき、中学校で使われる教材との一貫性を確保するように求められている。教材を編集する際には表4に示した3つの条件が求められる。

表4. 九年一貫課程実施後の国民小学校の教材

種 類	内 容
テーマおよび題材	家庭、学校、食べ物、動植物、風習、職業、旅行、運動、休憩など、日常生活に関連のあることを主題とすること。そのなかで、歌謡、韻文、ポストカード、メモ、手紙、物語、スキット、お笑い、漫画などを題材としてとりあげる。
コミュニケーション	質問、お礼、謝罪、同意、お願い、道案内、電話などの日常会話を通して、コミュニケーション能力を基礎から育成すること。
言語	アルファベット、発音、語彙及び文型を学ぶこと。

出典：[教育部、2003年b]

以上のような編集条件に基づき、教材の検定が行われている。しかし全ての学年の英語教育に対応した一貫性のある教材は、ごく一部の出版社の出す教科書に限られている。そのため教材の選定権をもつ各学校は、児童のレベルに合わせて使いやすさを考慮し、学年ごとに違う出版社の教材を用いることもある。そのため小・中学校の英語教育の一貫性という面において問題を引き起こしている。こうした状況に対応するために、教育部は各地の小学校に対して、1つの学校では1つのシリーズの教材を使用するように勧告を出している。さらに、学校の教師が適切な英語教材を選定しやすくするため、台北市教育部は、国民小学校の教材選定指標を設定し、小学校に

対してその選定指標を参考にしよう求めている。台中市では、市独自に教材を作成し、市内の全ての国民小学校に配布している。

(3) 児童の能力格差における問題

九年一貫課程が導入される以前の小学校では、英語が正式課程ではなかった。そうした状況においては、経済力のある保護者のみが子どもを早期から児童英会話クラスに通わせることができた。したがって、英語教育を受ける機会の問題が考慮され、九年一貫課程において小学校の英語教育が定められたのである。

にもかかわらず、その結果、さらにより早期に子どもに英語を身に付けさせるという気運が高まった。学校がどれだけ早期に英語教育を実施しても、子どもの将来を心配する保護者は学校で英語学習が始まる前の段階で、早期英会話クラスに通わせてしまう[周中天、2002年]。特に台北、台中（表3）では、児童英語会話クラス、バイリンガル幼稚園および英語のみの幼稚園が街中に溢れている。教育部は、すでに幼稚園における英語教育を禁止し（母国語の学習に影響を及ぼすという理由）、外国籍教師の雇用も認可していないにもかかわらず、幼稚園ではさまざまな手法を用いて英語教育を行っている。

あるアンケート調査では、台北市の8割以上の児童が6ヶ月以上英語を学んでいることが明らかにされた[Chen, 1996]。また別の研究者は、1995年以前から台中市の6割以上の児童に英語を学習した経験があった、あるいは学習中であった、と報告している[盧秀鳳、1995年]。九年一貫課程が実施されて以降、このような経験のある児童と全く経験のない児童が同じクラスの中にいるため、英語における能力の違いが激しくなり、授業の進行の障害となっている。このような問題に直面している小学校に対し、教育部は、能力別学級編成および補習指導の実施を提案した[教育部、2003b年]。

この教育部が提案した能力別の教育は、教師にとってはやりやすい方法であるが、その反面、児童に心理ストレスを与える可能性があったため、結局この提案は広まらなかった。児童間における英語の能力格差の問題は、国民小学校の英語教育だけに留まらず、国民中学校の英語課程にも影響を及ぼしている。九年一貫課程を実施して以来すでに4年がたち、多くの児童が中学校に進学したが、その英語レベルにはばらつきが残ったままになっている。

以上のような台湾の小学校における英語教育が抱える問題は、英語教育が正式に導入されてから現在まで、解決されるには至っていない。その背景には、台北などの都市部と地方の間の違いや、学校以外における英語教育を受ける機会の違いなど、問題が学校外にまで広がっているということがある。したがって、小学校の英語教育についての政策は、中学校との連携や、地域との関係などにまで配慮して行われることが求められるだろう。

例えば、教材の問題に関しては、小学校において学習した単語、日常会話、基本句型などを整理し、小学校の学習内容を復習する教材を中学校において採用し、小学校から中学校へ進学する生徒に対し、入学時に復習させる[施玉恵、2003年]という方策が有効であると考えられる。また、小・中学校間の教材問題のみならず、両段階の教師の連携やコミュニケーションが不足しているという問題も見逃せない。小学校の英語教育の方法および児童の英語能力の状態に関する情報を中学校へ提供し、一方、中学校から小学校へ英語の教育方法を伝える方策などをとれば、こうし

た問題の改善に繋がると考えられる。

5. おわりに

本論文では、台湾の小学校における英語教育についてその導入の経緯や実施内容、さらに問題点などを分析・考察した。そのなかで台湾の国民小学校が4年間、英語教育を行った現状および、教師・教材・児童の学力レベルの問題を確認することができた。

近年、日本も国際理解の一部として英語を重視し、小学校の総合的な学習の時間には「英語活動」が導入され、過半数の小学校が英語と関わる活動などを行っている[松川禮子、2003年]。今後日本が小学校での英語教育導入を検討していく際に、現在の台湾が直面している問題は良い参考となるだろう。

日本も、台湾と同様に、多くの早期英会話塾などがあり、また私立の小学校ではすでに英語教育が行われているなど、児童を取り巻く英語の環境は多様化している。今後日本の公立学校でも正課として英語教育を行う可能性があるが、その際台湾の例を参考にするのであれば、個々の児童の能力格差などに配慮しつつ、教師の養成を行う環境を整え、教材を審査する標準をつくることなどが必要とされと考えられる。

引用・参考文献

大谷泰照ほか(2004年)『世界の外国語教育政策——日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂。
松川禮子(2003年)『小学校英語活動を創る』高陵社書店。

陳錦芬(2004年)「國民中小學英語教學銜接問題之探討與建議」『教育研究月刊』(127)、130～142頁。

陳榮裕(2003年)「重金禮聘千名洋老師來臺教英語」『中國時報』3版、2003/1/6。

教育部(2001年)『國民中小學九年一貫課程暫行綱要:語文學習領域』台北:教育部。

教育部(2003年a)『挑戰二〇〇八～92年6月新版宣導手冊參考』台北:教育部。

教育部(2003年b)『國民中小學九年一貫課程綱要:語文學習領域』台北:教育部。

教育部(2005年)「教育部協助公立國民中小學引進外籍英語教師專案」『焦點新聞』2005/8/22。

<http://epaper.edu.tw/news/940822/940822a.htm> (2005/8/28)。

教育部國民教育司(2005年)、

http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/EJE/EDU5147002/9CC/9CC.html?TYPE=1&UNITID=225&CATEGORYID=0&FILEID=124759&open (2005/8/28)。

林志成(2003年)「引進外籍教師得延期了」『中國時報』2003/6/27。

林志成(2004年)「國小英語教師出缺 三千多人報考 檢核測驗相當於全民英檢中高級 多一項專長 不保障分發就業或一定會排課」『中國時報』2004/12/2。

施玉惠、周中天、陳淑嬌、朱惠美(1999年)「國小英語教學實施現況語未來規劃方向」『第七屆中華民國英語文教學國際研討會論文集』台北:文鶴出版有限公司、757～777頁。

施玉惠(2003年)「教材銜接問題」『2003年國際應用英語教學研討會暨工作方論文集』台北:文鶴。

台北縣教育局(2000年)「台北縣國小英語教學可行模式之探討」『台北縣政府教育局專案研究報告書』。

謝良足(2004年)「國小英語師資培育之回顧與願景」『教育質料與研究』(60)、46～52頁。

楊昕昕(2001年)「走出自己的路--台灣國民小學英語教育課程的預備、起跑和展望」『國教天地』(44)、12～18頁。

葉錫南(2004年)「九年一貫課程下的英語師資規劃:檢討與展望」『課程綱要實施檢討與展望』、419～443頁。

詹餘靜(2001年)「以溝通式教學觀為導向之折衷教學法使用評估」『第十屆中華民國英語文教學國際研討

會論文集』台北:文鶴、185～197頁。

詹餘靜 (2003年)「語文學習領域」『教育資料與研究』52、19～28頁。

張湘君(2003)『我的孩子不會講中文?!--張湘君對幼兒美語教育的省思與建議』新手父母。

周中天 (2002年)「回歸課程綱要--解決國中小英語課程銜接問題」『師友』(425)、6～11頁。

Chen, S.C.(1996),"The spread of English in Taiwan: A sociolinguistic study", *In Proceedings of the 13th Conference on English Teaching and Learning*, Taipei, Crane, pp.321-330.

Shih, Yu-Hwei(2001),"Evaluation of the MOE Primary School English Teacher Training Program", *English Teaching and Learning*, (26)1, pp.86-107.

Yong Shu-li (2004),"Foreigners as Elementary School English Teachers: A Case Study", *Proceedings of the 21st International Conference on English Teaching and Learning in the R.O.C.*, pp.861-872.

(比較教育政策学講座 博士後期課程2回生)

(受稿2005年9月9日、改稿2005年11月28日、受理2005年12月8日)

A Study of Primary School English Education in Taiwan: Focusing on Teachers, Materials and Students

BEH Siew-Kee

The resolve of The Ministry of Education in Taiwan to incorporate English language as compulsory in the curriculum has been implemented since the academic year of 2001 by teaching fifth and sixth graders in Taiwan primary schools; meanwhile, the third and fourth graders are participating in the implementation since the academic year of 2005. This article firstly examines how English education is applied to the educational system of Taiwan. Secondly, it pinpoints the initial problems of the implementation. The problems were attributed to 1) lack of qualified English language teachers. This situation was especially serious in the rural area. 2) The connection of applying the teaching materials and content of syllabus between primary schools and junior middle schools was less. 3) The English proficiency level of the students among the class seemed very different from each other. Thirdly, it proposes the following solutions: (1) In Taiwan, there are nearly fifty thousand unemployed qualified teachers. The MOE could absorb those qualified teachers possessing good English skill and provide them with English teaching professional training. (2) Publishers could make a review-note that includes all the vocabulary primary students have studied, and junior high school teachers should use it as a warm-up for their new seventh grade.